

1983年度

駿台史学会大会

研究発表要旨

1983年12月3日

駿台史学会

於 明治大学大学院南講堂

## 研 究 発 表

沖縄八重山の大阿母（ホールザー）について ..... 新城 敏 男

秦の手工業政策 ..... 角 谷 定 俊

—— 製鉄業を例として ——

世紀転換期の日米関係 ..... 林 義 勝

—— 電気産業における技術導入を中心に ——

いわゆる再葬墓研究の現状 ..... 石 川 日 出 志

南西諸島における水産物流通の現状と、流通システム化への

今後の課題 ..... 福 原 文 彦

—— 奄美群島地域のケース ——

## 《 特 別 講 演 》

南欧社会の変化 ..... 長 岡 頭

—— スペインを中心に ——

## 沖縄八重山の大阿母（ホールザー）について

新 城 敏 男

大阿母は、大安母とも書き八重山では「ウファミ」もしくは「ホールザー」といい、「ホールザーマイ」と尊称する。王府時代に制定された八重山諸島の最高の女性祭祀者である。

弘治13年（1500）に起った山重山のオヤケアカハチの乱平定のため、首里王府軍は官古島の仲宗根豊見親を先導として遠征した。この乱平定後、八重山は首里王府の版図に完全に組み入れられた。遠征軍の無事帰還を祈った八重山の真乙姥は翌年神衣裳を賜わり、上国を命ぜられ、祈願を扶助した多田屋おなりと共にその翌年上国した。真乙姥は大阿母職に任ぜられたが、それを多田屋おなりに譲り、自分は「ゑらびがね」神の託女となった。兩人ともに金の釵と美玉を拝領し、大阿母は1石5斗、ゑらびがねは1石の扶持米を賜わった。以後、両職は両家に代々継承されたが、ゑらびがねは康熙17年（1678）、佐渡山親方の祭祀統制により廃された。

大阿母職は代合いごとに首里王府の辞令書で任命され、聞得大君を頂点とする王府祭祀の一翼を担う。大阿母は島中の女性の最高位と規定され、「掟あむ」「佐事あむ」の2人が補佐した。崇禎年中（1628-44）以前は3年に1度登城し国王に拝謁し、地元では頭（間切の最高行政官）同様に諸村を廻り、女百姓の「善悪為聞届」せた。各村のツカサが代わる時には、その筋目の人から大阿母が申し付け、年々の祭祀の首尾を報告させた。

大阿母の祭祀は、かつて真乙姥が祈願した所（美崎御嶽という）を中心に行なわれる。そこで毎月酉日・寅日に国王万歳・航海安全・島中の祈願、2月に作物の祈願、5月に稲初祭。定納船両艘上下両度や王府派遣の使者・在番等の船の出入の際にも浜願いが行なわれる。美崎御嶽はそのため公事オンといわれる。さらに毎年9月には国王万歳・島中の果報を願うため、18か村のツカサを下知して諸村86か所の御嶽でその願立て、願ほどきをする。3月より6月まで穀不熟の時や定納船航海の時分に大風があれば石垣・登野城両村の女を1家内より1人ずつ出させ、美崎・宮島・長崎の御嶽で祈願し、ひでりの時も両村の女性を揃えて雨乞いをする。諸村の雨乞いは各村のツカサが女性を揃えて行ない、その首尾を大阿母に報告する。このように、大阿母は八重山全体のツカサを統轄しつつ、各種祭祀を施行する。

大阿母についての史料は、「八重山島大阿母由来記」や「女官御双紙」などがあり、その歴代一覧表もあるが、そのテーマを中心にとりあげられることは少なかった。個人的に八重山の家譜を調査していくなかで、大阿母の系統図がほぼ明らかになってきた。そこにまた新たな

問題も出てきたように思う。1つはこれまでの歴代一覧表では追えなかった大阿母の継承が、「代々その家にうけつがれた」という意味を考えること。2つには、八重山での士族の存在とのかかわりを考えること。同時に行政と祭祀との関係を再考すること。これはさらに王府の宗教統制にも関連してくると思われる。今回の発表では、これらの点に言及してみたい。

— M E M O —

## 秦の手工業政策

—— 製鉄業を例として ——

角 谷 定 俊

秦における製鉄業を考える上で、その手掛かりとなるのは鉄官である。しかし、鉄官については(1)民に仮した鉄山から直接仮税を徴収する官である、(2)徴税と同時に製作販売も行った、とする二説がある。この二説は、更に鉄器製作の主体がどこにあったのか、という問題にまで発展している。即ち、(1)によれば、鉄器製作の主体は民間経営者であり、(2)によれば、その主体は国家であり、国家が大量の鉄器を所有したこととなる。

私見によれば、秦の鉄官は都をはじめとする重要な城市に置かれ、民間経営者から税を徴収すると同時に、採鉄から製作まで自ら行った。鉄官に属す製鉄場は主に城内、若しくはそれに隣接する地区にあった。これに対して民間経営者は山間部などの開発が伴う地域において経営が許可され、税の納入をはじめとする国家の統制を受けた。

この民間経営者に対する政策は、占領地の民間経営者に対する移住策となって現われている。即ち、『史記』貨殖列伝に見える蜀の卓氏、宛の孔氏などは、秦によって移住させられる以前から製鉄業を営んでおり、彼らのそれまでの製鉄場などは秦によって奪われたと考えるのが自然である。また、彼らの出身地の趙・梁など（三晋地方）は製鉄業の中心地であり、秦はこうした地方の鉄山・製鉄場などを独占していったと思われる。このことは、鉄器製作の主体が民間経営者ではなく国家にあったことを示すものである。

それでは、秦の製鉄業に対する政策、換言すれば鉄官が果たした役割は一体何であったのだろうか。その第一は、商鞅変法に基づく「耕戦体制」の確立と維持にあったと思われる。つまり「耕戦体制」の確立と維持をはかるには、その中核をなす小農民の安定が必要となる。『雲夢睡虎地秦墓竹簡』の廩苑律、金布律などに見える百姓への鉄器の仮与規定は、まさに国家が大量の鉄器を所有することによって始めて可能となる。この時代、鉄器は共同体の外部から供給されるものであり、秦においては国家が農民の生産過程に直接関与することによって「耕戦体制」の確立と維持をはかったのである。この場合、鉄器は県を通じて農民に仮与されたと思われる。では秦は自ら製作した鉄器をすべて国家の所有に帰したのかというところではない。あくまでも国家による所有が前提となっているからである。財政面における収益は、むしろ民間経営者が納める税が中心であり、『漢書』食貨志に見える「塩鉄之利」が古の20倍にのぼった

とする記事は、秦が民間経営者を主体に製鉄業の振興をはかったことを示すものではなく、鉄器の広範な普及を背景に、民間経営者に対する重税によるものであったと思われる。

本報告は、西嶋定生氏の問題提起に依るところが大きい。『中国古代帝国の形成と構造』序章、第5節、「問題点の所在と分析の視角」を参照されたい。

## 世紀転換期の日米関係

— 電気産業における技術導入を中心に —

林 義 勝

日米関係史の従来の研究では、セオドア＝ローズヴェルト (Theodore Roosevelt) 大統領が仲裁した日露戦争を、日米両国が友好的関係から敵対的關係へと転換させたとする見方が有力である。例えばアメリカ外交史家レイモンド＝A＝イスサス (Raymond A. Esthas) は、ローズヴェルト大統領の移民問題や中国をめぐる日米間の政策の対立を分析した著作でこのような見解を提示している。アメリカの大学などで使用されている標準的な外交史のテキストにも同様な解釈が受け入れられており、日本人研究者もイスサスに代表される立場をとっている。

世紀転換期の日米関係史を政治・外交関係に限定して分析する際には、日露戦争を「転換点」とする解釈は、従来主張されてきたように、それなりの妥当性を持つと思われる。しかし、日米関係史を(世紀転換期に限らず)政治・外交関係を分析するだけでは、その全体像が浮かびあがってこないように思われる。1854年日米和親条約を締結して日本が国際社会に仲間入りして以来、日米関係は政治・外交関係よりむしろ、学芸・思想・宗教などの文化的諸側面や日常生活のレベルでの「アメリカ文明」の伝播とその衝動の方が、日本人ないし社会にとって大きな意味をもったのではないか。

このような問題意識をもちつつ、本報告では、電気産業、特に電灯事業における日米間の交流を一つのケース＝スタディとしてとりあげたい。その際、日本で電灯事業の普及に中心的役割を担った藤岡市助の技術者・企業家としての活動に的をしぼって話をすすめたい。

藤岡は、工部省管轄の工部大学校に在学中、お雇い外国人教師ウィリアム＝E＝エアトン (William E. Ayrton) の下でアーク灯を点灯する試みに助手として加わって以来、電灯事業の普及に強い関心を抱き、外国からの最新の情報を頼りに、自ら発電機や家庭用に適した白熱電球の試作を行なった。同時に、有力な実業家を説得して電灯事業を行なうための会社設立の運動をすすめ、1883年その許可を受け、開業時には技術顧問の地位に就いた。84年工部大学校教授に昇任、工部省よりフィラデルフィア市で開催された万国電気博覧会に派遣された際、アメリカの電気産業の現状を視察した。この時、すでにニューヨーク市で中央発電所方式による白熱電球の点灯に成功していたエジソン電灯会社を訪問、その技術の優秀さに感銘を受けた。この訪問が縁でエジソン (Thomas A. Edison) は工部大学校に白熱電球36個などを贈呈した。

85年帰国した藤岡は、一層電灯事業の発展への熱意を強め、内閣官報局印刷所にエジソン電灯会社より派遣された技師と協力して、発電機や電灯を取りつけ、電灯の便利さ、安全性を誇示した。その他にも様々なデモンストレーションを行なった。電灯事業に専心するため、86年に工部大学を辞め、東京電灯株式会社の技師長に就任、直ちに二度目の視察旅行に出発。実験用電球製造機を購入するなど技術の改善につとめ、90年には白熱舎をつくり、三宅順祐らと白熱電球の本格的製造にのりだした。しかし、フィラメントに使用する材料と電球内を真空にする排気技術で舶来の電球に劣り、19世紀末から20世紀初頭にかけて、日本国内での電灯の普及にもかかわらず売り上げを伸ばせなかった。95年に増資して株式会社組織にし、99年には藤岡自らが社長に就任し、社名を東京電気株式会社とし、営業種目を変更したり、電球製造技術の改善のため実験室を新設したが、根本的問題は解決できなかった。

日露戦争の勃発とともに好景気となり、東京電気は設備投資のため増資を企てたが失敗し、藤岡はこれを契機にかねてから親交のあったゼネラル＝エレクトリック (GE) 駐日代表 J=R=ゲアリー (John R. Geary) に融資と技術提携を申し込んだ。GE 本社は直ちに東京電気の業績や将来性をチェックし、GEの世界戦略の一環として日本進出を決定した。渡米中の新莊吉生が藤岡の指示に従い、GEとの交渉をまとめ、1905年1月仮契約が成立した。増資の結果GEが筆頭株主になったが、電球の製造技術についての指導や製造機械の導入、GEの研究所で研修する技師を派遣する制度など、この提携は東京電気の技術革新にとって大きなプラスとなった。更にGEの研究員ウィリアム＝クーリッジ (William Coolidge) によるタングステン電球の発明は、東京電気の技術上の優位を確立する上で重要な意味をもった。即ちタングステン電球はフィラメントが強く、断線率が低く、製作費も安く、消費電力が従来の三分の一ですむなど画期的特徴をそなえていた。これはペルシア語で光の神アフラ＝マツダの神話にならってマツダランプと呼ばれた。東京電気は1911年からこれの製造を開始し、国内市場での圧倒的強さを示した。

以上述べてきたように、日本での電灯事業の普及の上でアメリカ、特にGEから東京電気が得た技術上のメリットは非常に大きかったばかりでなく、日米文化交渉という視点からみてもこのことは重要な意味をもつと思われる。即ちここで分析したケースは、世紀転換期の日米関係史をもう一度考え直すようわれわれに示唆しているといえよう。

## いわゆる再葬墓研究の現状

石川日出志

主に関東地方から東北地方南部に至る地域では、弥生時代の初めに限って、壺形土器を中心とする土器群がほぼ完全な姿で土坑内から発見される事例が、現在約50遺跡で確認されている。一般に、これを「再葬墓」と呼び、この時期・地域に特徴的な葬法とみられている。そして同時期の一般生活跡がほとんど発見されていないことから、再葬墓とそこから出土する弥生式土器の研究は、東日本における弥生時代研究の中心的課題のひとつとなってきた。しかし、再葬墓出土土器群が弥生式土器研究に大きく貢献したのに対して、再葬墓自体の解明は、遺構としての属性の少なさと共に、調査法の問題もあって、いまなお難題となっている。幸い、ここ数年、再葬墓に関する新知見も得られており、その葬制・起源・終焉について探してみたい。

再葬墓とは、ひとたび遺体を葬り、時を経てのち再び遺骸を埋葬する葬法であって、「複葬制」に通ずるものがある。再葬墓研究を推進した故杉原教授は、人骨が土器内から検出される点から再葬墓を認定し、各土器を一人分の容骨器とみて、社会復原の手懸りとして重視してきた。確かに関東地方で人骨が確認できた5例は、ともに土器内からであるのに対して、昨年・一昨年調査の東北地方南部の例は、土坑内でありながら土器外からであった。従って、土器の個体数で当時の人員を復原する場合には注意を要することが判明した。

現在、再葬墓に納められた土器群の検討を通して、当時の社会を復元しようとする試みがなされている。土器群がどのような器種・技法の組合せから成るかは、再葬墓分布域における地域性を抽出しようと共に、集落址が不確定な現在、生活址における土器群とその地域性を知る唯一の手懸りである。また、土器群を系統別に整理して、その系統の違いが埋置法にどう反映しているかをみると、ちょうどこの時期が稲作技術の導入期にあたり、土器及びその技法の移動が著しい時期である点との関連を思わせる事例があるが、こうした検討に耐える報告例が少なく、これが一般的な在り方かどうかはわからない。ついで、土器群を編年の見地から分析し、各墓址の成り立ちを明らかにする作業も、墓址形態から集団構成などを知るに必須である。ところが型式学的には新・古に二分しようとみられる土器が一土坑内に共存している例がある。墓址の全容がわかる栃木県出流原遺跡など須和田式土器の場合に顕著であって、あるいはそうした葬法なのかもしれない。

それでは再葬墓は集落を構成する全成員を対象としたのであろうか。出流原遺跡などは再葬墓だけで墓址が構成されている。千葉県天神前・新潟県六野瀬遺跡では再葬墓群に接して一次

葬遺骸が検出されている。また、新潟県村尻遺跡では、一次葬と再葬が一土坑内で同時に行なわれた疑いがある事例が報告されている。いずれも、再葬墓を主とする墓址であるとはいえ、当時の葬制における再葬の位置を知る手懸りとなる。

これら再葬墓の起源については二説あって、関東・東北か東海地方の違いはあっても、いずれも縄文時代晩期以来の遺制とみる点では一致している。ところが両者がその根拠とした事例は新生児の一次葬と判断すべきであって再葬ではない。そこで縄文時代晩期の人骨出土例を検索し直してみると、中部地方を中心に分布する盤状集積骨と焼人骨の二者が浮上してくる。前者は、愛知県枯木宮貝塚例の解剖学的検討から、改葬ならぬ再葬と判明したが、いわゆる再葬墓と違って、一時期の墓地中では稀例に属す。後者には、配石遺構に伴う例や土坑に人骨のみ埋置された例がある。ときには10数体分の人骨が集積された例もあって、墓址の全容が判明しないものの、限られた者のみを対象としたのではないらしい。いずれにせよ中部地方の縄文時代晩期には再葬の疑いの濃い事例が認められる。弥生時代初めの再葬墓は、これらを基礎とし、稲作技術の導入によって土器組成が変化するなかで出現した大形壺形土器を容骨器として採用し、稲作技術の波及と共に東方に展開したのであろう。

これら再葬墓も、方形周溝墓という新たな葬法の波及により、各地で次々に消滅していく。再葬墓のような大形壺形土器を墓に用いる方法は方形周溝墓出現後も続くが、すでにそれは再葬ではなく、新生児や幼児遺体の一次葬となっている。

方形周溝墓は、弥生時代（中期）には関東地方までしかみられない。しかし、方形周溝墓が弥生時代において進出することのなかった東北地方南部においても、再葬墓消滅の時期は関東地方とあまり変わらない。福島県柏山・福楽沢・天神原遺跡では墓址は土坑墓と壺棺で構成され、壺棺の役割は方形周溝墓出現地域の場合に共通するものと考えられる。

MEMO

# 南西諸島における水産物流通の現状と、 流通システム化への今後の課題

— 奄美群島地域のケース —

福 原 文 彦

南西諸島とは、一般に、大隅半島の南に連なる種子島・屋久島から、台湾の東方にせまる八重山群島までを指すことが多い。

これらの島々は、約 1,000km に及ぶ海上を飛石状に一連鎖を形成し、その大半が亜熱帯の海洋性気候を示している。また、歴史的にはその視点を現代史のみに絞ってみても、第 2 次世界大戦終結後、長期にわたってアメリカの軍政下におかれるなど（奄美群島において 1953 年まで、沖縄において 1972 年まで）、わが国本土及び隣接する離島とは異なった条件をもちあわせた地域であるということができ

る。南西諸島における産業振興は、亜熱帯性の気候を生かした観光業や、サトウキビ・パイナップル等の農業、水産業、さらにそれら農水産物の各種の加工業などによって推進されつつある。しかし、これらの中で水産業は、黒潮本流の影響による魚群の回遊など資源的有利性をもちつつも、漁業生産面での未熟性や、本土への輸送距離が長いことをはじめとする物流上の問題もあり、いまだ未発達の状態を脱しきれていない。

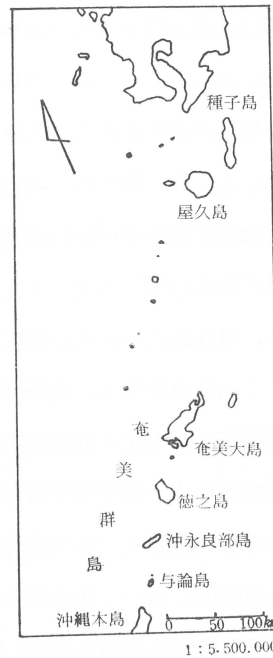
本報告は、南西諸島各地域における水産物流通の実態調査（1982 年 2～3 月）をもとに、漁獲物の商品化と効率的な流通システムの開発について検討を試みたものである。なお、当日は時間の制約から、地域を奄美群島に限定して、その概要を紹介したい。

## 奄美群島水産業に関する予備的知識

南西諸島中部に位置する奄美群島は、大島本島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島からなり、行政的には全島が鹿児島県に属している。1983 年 3 月現在の群島内人口は 67,748 人である。

奄美群島の西方約 150km 付近には黒潮本流があり、群島に平行して北東へ進んでいるが、こ

奄美群島位置図



れが魚群の回遊に大きな影響を与え、この地域の漁獲対象魚種を基本的に規定している。

1982 年 1 月現在の漁業経営体数は 2,303 であり、わが国全体の 1.1%、南西諸島全体の 19.1% を構成している。しかしながら、その階層別内訳は表 1（配付資料、以下同じ）に示す通り極めて零細であり、なかでも、動力船 1 t 未満と無動力船階層の多いこと、養殖漁業の少ないこと等が特徴となっている。こうしたことから奄美群島における漁業経営は、表 2 に示す通り兼業経営（なかでも第 2 種兼業経営）を一般化するものとなっている。

奄美群島における漁獲量は表 3 に示す通りであるが、それは漁業形態から以下の 3 つに分類することができる。

### ① カツオー一本釣漁業

カツオー一本釣漁業は、かつて戦前・戦後を通して奄美群島を代表する漁業であった。しかし、高度経済成長にともなう若年労働力の本土への流出は、次第にその労働力の確保を困難なものとし、また、近海で採捕される餌料の不足もあって、1981 年には総漁獲量の 19.3% (719 t) を占める程度となっている。

### ② 瀬物一本釣漁業

瀬物一本釣漁業は 1981 年において約 1,742 t の漁獲があり、漁業種類別には群島内最大の漁業となっている。現在、1 航海約 1 週間で年間 25 航海程度が行われているが、小型漁船が中心であることから悪天候に対する基盤の弱さが問題となっている。

### ③ 養殖漁業

養殖漁業は 1981 年に年間約 8 億円の生産をあげており、漁業全体の 20.3% を構成している。このうち中心となっているものは、70 年代前半に本格的に導入された真珠養殖であるが、地元資本による経営はなく、すべて温暖な海域の利用を目的とした本土資本によるものとなっている。

以上を一応の前提としたうえで、当日は水産物流通の実態報告を中心に、今後の流通のシステム化について検討を行いたい。なお、報告事項はおよそ以下の通りである。

## 1. 水産物流通の現状と問題点

- ① カツオー一本釣漁業
- ② 瀬物類一本釣漁業

## 2. 本土出荷の現状と問題点

- ① 海路輸送
- ② 空路輸送

## 3. 流通システム化への今後の課題

（食品需給研究センター研究員）

《 特 別 講 演 》

南 欧 社 会 の 変 化

— スペインを中心に —

長 岡 顕

1974年4月、ポルトガルの無血クーデターは一国にとどまらず南ヨーロッパにおける政治体制の変化を暗示させるものであった。契機は違っているとはいえ、同年12月のギリシャにおける共和制の確定、翌年11月のスペインのフランコの死去は、ポルトガルと同様に、長期にわたる軍事政権・独裁政治の文民政権・議会制民主政治への平和的移行の出発点となるものであった。

76年4月立法議会選挙において第1党となったポルトガル社会党政権は、78年1月に中道派と連立し、さらに79年12月の中間総選挙において退陣した。しかし、81年5月のフランス大統領選におけるミッテランの勝利、同年10月の全ギリシャ主義運動党の内閣誕生、82年10月のスペイン社会労働党政府の成立等、南ヨーロッパにおける社会党の躍進に対応するように、83年4月のポルトガル総選挙において再び第1党となり、中道左派政権が復活している。

これら3ヶ国における社会党政権はいずれも総選挙戦を通じて成立したものである。イタリアにおいても成立過程を異なるとはいえ、今年8月には社会党委員長を首班とする中道左派内閣が発足している。このような南ヨーロッパにおける一連の政治動向を、ジャーナリズム等は「ユーロ・ソシアリズム」と総称している。

成立の過程や政党政策からみても一括して把握することは困難であるが、南ヨーロッパに新たな政治体制が生まれつつあることは事実である。

この報告は、まず南ヨーロッパにおける政活動向を概観したうえで、スペインを事例として、社会労働党政権成立過程を掘り下げてみたい。新政権の政治過程も重要であることは論を待つまでもないが、ここでは新政権成立の社会的経済的背景に重点を置きながら、スライド等を利用しつつスペイン現勢誌紹介も兼ねてみたい。

南 欧 諸 国 の 略 史

○マ ル タ

- 1964 独立
- 1971. 5 労働党政権ミントフ内閣
- 1971. 6 NATO軍事基地閉鎖
- 1972. 3 対英軍事基地協定（7年間の漸次削減、基地使用料）

- 1979. 3 英軍完全撤去
- 1980. 5 中立非同盟国宣言
- 1981. 12 労働党内閣再選

○ギ リ シ ャ

- 1974. 7 軍事政権（1967.4～）総辞職
- 11 1964年以降の総選挙、新民主主義党政権
- 12 国民投票による共和制の確定
- 1975. 6 新憲法
- 1977. 11 総選挙、新民主主義党過半数獲得
- 1981. 1 EC加盟
- 10 1974年脱退したNATOへ復帰
- 10 総選挙、全ギリシャ主義運動党（PASOK）第1党、パバンドレウ政権成立
- 1983. 8 対米軍事基地協定

○ポ ル ト ガ ル

- 1974. 4 独裁政権（1926.5～）無血クーデターによる崩壊→文民暫定内閣
- 1976. 4 立法議会選挙、第1次ソアレス内閣
- 6 大統領選挙、エアネス大統領
- 1978. 1 第2次ソアレス内閣（民社中道と連立）
- 8 ダコスタ内閣（～9）
- 11 ピント内閣（～79.6）
- 1979. 12 中間総選挙、民主連合（保守）政権
- 1980. 10 総選挙、民主連合政権維持
- 12 大統領選挙、エアネス再任
- 1981. 1 バルセマン内閣

○ス ペ イ ン

- 1975. 11 フランコ死亡、ファン＝カルロス即位
- 1976. 5 スアレス暫定内閣
- 1977. 6 制憲議会選挙、民主中道連合政権
- 1978. 12 新憲法発布
- 1979. 4 総選挙、民主中道連合政権維持
- 1981. 12 NATO加盟
- 1982. 10 総選挙、社会労働党過半数獲得、ゴンザレス内閣成立
- 1983. 5 地方選挙、2大政党増加

ギリシャ総選挙結果

	1974.11	1977.11	1981年10月	
	議席	議席	得票率	議席
新民主主義党	220	172	35.9	115
民主中央連合	60	15		
民族陣営		5		
新自由党		2		
PASOK	12	93	48.1	172
共産党	5	11	10.9	13
共産党(国内派)	2	1	1.4	
民主左翼同盟	1	1		
	300	300		300

ポルトガル総選挙結果

	1976.4	1979.12	1980.10	1983年4月	
	議席	議席	議席	得票率	議席
社会民主党	73	125	136	27.0	75
民主社会	42			12.4	30
社会党	107	73	73	36.3	94
共産党	40	47	41	18.2	44
民主人民連合	1				
その他	0	5		6.1	12
	263	250	250	100	250

1982.10 革命憲法改定

1983. 4 総選挙、社会党第1党

党派別獲得議席数

	1977年	1979年	1982年		1982年5月
	議席	議席	得票率	議席	地方選・得票率
社会労働党	118	121	48.4%	202	43.3%
国民同盟	16	9	26.2	106	25.8
民主中道連合	165	167	7.1	12	
社会民主中道	—	—	2.9	2	
共産党	20	23	4.1	4	8.1
カタルーニャ統一党	—	9	3.7	12	3.9
カタルーニャ共和党	—	1	0.7	1	
バスク民族党	8	7	1.9	8	2.2
バスク左翼党	1	1	0.5	1	
ヘリ・バスタナ	—	3	1.0	2	
その他	22	9	3.5	—	

注）共産党にはカタルーニャ統一党も含まれている。



MEMO